

総務委員会視察報告会報告内容

総務委員会では2月1日から2日にかけて、兵庫県神戸市、大阪府高槻市を視察してまいりました。

神戸市は、ご承知の通り、平成7年1月17日に発生した阪神淡路大震災（兵庫県南部地震）で、甚大な被害を受けた都市であり、その体験をもとにした防災への取り組みについて、視察いたしてまいりました。

神戸市は昭和31年に人口100万人を超し、制度の発足と同時に横浜、名古屋、京都、大阪とともに政令指定都市となり、現在は人口約153万人、面積557平方キロメートルと柏市の約4倍の人口と5倍の面積となっています。

今回の視察では、神戸市の防災の取り組み概要や特徴の説明を受けた後に、防災拠点となる「危機管理センター」における機能や「新危機管理情報システム」、さらにセンター内の「オペレーションセンター」と「消防管制室」を実際に見てまいりました。

また、災害時の連携状況や市民への周知方法についても説明を受けてまいりました。

「危機管理センター」は震災直後に、市役所2号館の6階部分、水道局のフロアが上下の階に挟まれて潰れてしまったことを教訓に、平成24年に供用開始された地上9階、地下1階、免震構造で建築された建物です。非常用発電機や電気室を上層階に設置し、備蓄倉庫を併設し3日間の活動を確保しているとのことでした。

特徴的であるのは4階にある消防管制室で情報を集約、1階フロアの本部役員会議室で意思決定、その情報を集約・整理して2階にあるオペレーションセンターから、各担当部局や県、県警、自衛隊、ライフライン企業などの関係機関と情報を共有する危機管理機能が集約されている点です。

さらに、災害時の初動判断や、職員参集、緊急連絡体制、各所属からの情報を自動集計する等の作業をシステム化した、新危機管理情報システムが機能することです。デジタル防災行政無線システム、神戸市内の各所に設置された監視カメラで市内の様子が映し出されるモニター、災害時でも直接、各関係機関と連絡が取れるホットライン、災害時のTV報道を映し出すモニターとなっています。

次に神戸市では、市内の119番通報を受け、消防・救急の出動状況や位置を把握し、スムーズに緊急車両を急行させる消防管制システムを導入しており、指令台が7席ですが、通報多数時には1席あたりのモニターを2画面に切り替えることで、最大14回線の119番通報が受信できるとのことでした。

さらに、危機管理室を平成14年4月から設置し、兼務併任職員をあわせて67名体制を確保し、毎月定例的に連絡会議を開催し、危機管理体制を保持しているとのことです。

次に高槻市では定住促進プロモーション事業について視察を行いました。

高槻市は人口約35万人、面積105平方キロメートルと柏市をやや小さくした都市です。平成15年に中核市となり、大阪へ15分、京都にも12分と立地に恵まれたまちですが、震災以降平成18年の35万9千人をピークに人口減少傾向となりましたことを背景に平成24年度から定住促進プロモーション事業に取り組んでおられます。

今回は事業概要、第一次と第二次の営業戦略の取り組みと評価等について視察を行ってまいりました。

高槻市では、平成19年から23年まで「高槻ブランド戦略」として観光資源や地域資源にスポットをあて、「高槻にいてみたい」と思う人、交流人口を増やす戦略に取り組んできました。

さらに平成24年から第一次営業戦略で「高槻にすんでみたい」と思ってもらい転入者を増やす取り組みとして、「あれもこれもが叶う街、高槻に住もう！どっちもたかつき」と銘を打って、市外（市の外で）から主に20代から40代の生産年齢人口の転入者を獲得する狙いで取り組みを3年間進めてきました。

その主な事業内容は、当時としては自治体らしくないスタイリッシュなデザインを取り入れ、平成24年に市内外を走る電車の中づりジャック、ウエルカムサイトの開設や、ウエルカムガイドの作成、平成25年にはプロモーションムービーを撮影し、市外の映画館で上映、女性向け雑誌への掲載、平成26年には、市外を走るモノレールや電車の車両ラッピングなどの事業が実施されています。

スーモの「住みたい街ランキングファミリー部門」では平成25年14位から平成26年8位になるなど一定の広告効果があったと評価され、テレビや新聞等への反響も大きく、二次波及効果を生んでいます。

さらに、第二次高槻営業戦略では、これまでの市外への情報発信から、市内向け発信の強化、各種メディアを通じた情報発信、企業などとのタイアップ等を行っているとのことで、地元ラジオ局とのタイアップで「たかつきメッセージアート」を市民参加の下に実施、平成27年にはアイススケーターの織田信成さんが定住促進部長に就任してメディアへの露出を企画するなど、現在も「高槻に住んでみたい」「住み続けたい」と思われる街づくりに向け、事業を展開しているとのことでした。

以上で、総務委員会の視察報告を終わります。